

「第4期中期ビジョン」
(2019~2021年度)

地域経済団体としての総合力を発揮し、震災復興の先を見据えた「地方創生」の実現に向けた取り組み

| | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 2019 1年目 | 2020 2年目 | 2021 3年目 |
|-------------|-------------|-------------|

総括的概要

本年度は、新型コロナの拡大防止と経済活動の両立による地域経済の再生を最大テーマにすえながら、各種経営相談への対応や補助金等の周知、楽天グループとの協力による会員事業所を対象としたワクチンの職域接種に取り組むとともに、仙台七夕まつりやキャッシュレスキャンペーン、定禅寺通エリアのまちづくりなどの事業を通じて、街の再生・にぎわい創出に努めた。また、第4期中期ビジョンの最終年度を迎え、次なる5年間の活動の指針となる「第5期中期ビジョン」を策定。ビジョンでは、大きな目標として「地域から世界へ。いま以上に多くの人々が訪れ、暮らし、力強く飛翔する都市『仙台』づくりへの挑戦」を掲げた。当所創立130年の節目を迎えた本年度は、その歩みを記念史として残した。東日本大震災から10年が経過し、被災地区では、復興のリーディングプロジェクトである復興道路・復興支援道路が全線開通するなど、ハード事業は一段落したが、風評・風化などの課題がまだ解決していないため、復興の完遂への取り組みを進めていく。



新型コロナの感染拡大防止と経済活動の両立に向けて

1. 新型コロナに関する経営相談 (2020.1.29~経営相談窓口を開設して対応)

昨年度に続き、新型コロナの影響を受けた中小企業に対して、国・県・市が実施する給付金および補助金に関する相談対応や申請サポートを行った。

1) 2021年4月から2022年3月末までの相談対応

対応件数：5,348件（窓口・電話相談の合計）
主な相談内容：持続化補助金（19.6%）、資金繰り（10.3%）、窓口専門家への専門的な相談（9.1%）ほか

2) 補助金・給付金申請へのサポート対応

- ① 事業復活支援金 対応件数：671件（うち事前確認637件）
- ② 月次支援金 対応件数：205件（うち事前確認194件）
- ③ 持続化補助金（一般型） 対応件数：139件
- ④ 持続化補助金（低感染型） 対応件数：89件
- ⑤ 事業再構築補助金 対応件数：60件
- ⑥ その他 対応件数：20件（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金等）



コロナ禍における伴走型支援の実施

2. 「経営発達支援計画」に基づく小規模事業者への伴走型支援

小規模事業者に対する「巡回指導」や「窓口指導」を通じ、地域商工業者が抱える様々な課題の解決に向けた伴走型の経営支援を実施。マル経融資や専門家派遣等の支援メニューの活用、各種補助金申請等をサポートした。また、当所が行う小規模事業者支援の中期計画となる「経営発達支援計画の第2期（2020~2024年度）」を仙台市と共同で作成し、経済産業大臣より認定を受け支援体制の強化を図った。

① 専門家による相談：493件（経営分析・経営計画策定65件、資金繰り18件、補助金申請125件、税務32件、IT64件、人事・労務49件、法律40件、創業72件、事業承継16件、販売・販路4件、その他8件）

1) 経営計画策定の支援

小規模事業者が「小規模事業者持続化補助金」（販路開拓を支援）や「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（新たなサービス開発、ものづくりへの挑戦を支援）、「宮城県スタートアップ加速化補助金」（新規・第二創業支援）、「事業再構築補助金」（企業の思い切った事業再構築を支援）等を申請する際に必要となる経営計画策定を支援した。

① 支援件数合計：314件

2) 資金調達や創業の支援

商工会議所の推薦により経営改善に必要な資金を日本政策金融公庫を通じて融資する「マル経融資制度」や、創業希望者に対する創業計画策定支援、創業資金調達支援などを実施した。

マル経融資制度では、「新型コロナウイルス対策特別枠」（売上減少要件等を満たす場合、3年間利子補給が適用）が設けられ、新型コロナで窮する事業者への支援を実施した。また、震災後に設けられた災害マル経の申請についても継続対応した。

- ① マル経融資制度：110件 7億140万円（対前年比：件数41.5%、金額42.2%）
（うち新型コロナ特枠 67件 3億9,050万円 ※災害マル経では48件の利子補給を実施）
- ② 創業融資斡旋：26件 1億5,051万円（貸付：20件 1億170万円）
- ③ 創業応援助成金：40件 119.5万円

3) 企業活動に対する新型コロナ感染症の影響調査

仙台市と共同で「仙台市地域経済動向調査」を実施し、四半期ごとの市内事業所（1,000社）における感染症の影響把握に努めた（調査結果は仙台市および仙台商工会議所のホームページで公表）。

3. 国・県・市への要望

新型コロナの感染拡大に伴い逼迫する地域商工業者の現状を打開するべく、窮状を訴えた。7月26日には宮城県商工会議所連合会として、村井嘉浩宮城県知事、石川光次郎宮城県議会議員、中島洋宮城復興局長にコロナ禍での感染防止対策や地域経済社会活動再生への対応、震災からの復興の完遂、地方創生の実現に向けた各種取り組み促進を求める要望を行った。



県下商工会議所会頭とともに村井知事へ要望

4. 仙台七夕まつりの開催 (8/6~8/8:3日間の人出134.4万人)

2年振りの開催となる仙台七夕まつりについては、安全・安心な形で開催するため、飾り付けの高さをはじめ、店頭販売方法に関する統一ルールや感染ステージに応じた対応を定めたガイドラインを策定。

観客の参集範囲については、県外からの来場自粛を求めながら、市民・県民にご覧いただけるまつりとして準備を行った結果、市内28商店街参加のもと七夕飾りが掲出され、伝統継承と来年の開催に向けた機運醸成が図られた。

また、仙台七夕まつりの伝統を次世代へ継承するため、「仙台七夕まつりの今後のあり方検討会」がスタートした。

5. 楽天グループとの職域接種の実施

楽天グループとの協力体制のもと、2021年8月1日~10月17日の期間を設定し、同社が実施するワクチンの職域接種に関して、当所会員事業所を対象に案内した。2,200社の役員や従業員、その家族など、2万1,000人が2度のワクチン接種を完了し、職場での感染拡大防止に努めた。



感染対策のガイドラインに沿った七夕まつりの開催

6. 仙台 感染症対策・地域経済循環プロジェクトの実施

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年8月に仙台商工会議所、みやぎ仙台商工会、仙台市の三者連携により立ち上げた、「仙台 感染症対策・地域経済循環プロジェクト」で、感染拡大防止と社会活動の両立による地域経済の回復を目指した。

1) 新型コロナウイルス感染症対策講演会 (11/16)

東北医科薬科大学の藤村茂教授による講演会を実施。ワクチン接種をはじめとした感染症対策の正しい知識を改めて学ぶことで経済活動再開への方向性を探った。

2) 感染防止啓発動画の更新

外食時の対策徹底に関する動画を新規作成するとともに、国等による対策内容の見直しにより2020年度に制作した啓発動画の一部に修正を加えて、仙台市公式動画チャンネル「せんだいTube」や仙台商工会議所会館内および仙台市・区役所庁舎内モニターで放映し、感染防止対策を呼び掛けた。

3) 政府のPCR等モニタリング検査の周知

政府が2020年度末から本年度末まで実施したPCR等のモニタリング検査に関して、メールにて各事業所への周知協力を行い、当地域における感染状況をモニタリングすることで職域での感染拡大防止に努めた。

7. 青年部「医療従事者応援事業」の実施

青年部がコロナ禍で最前線で尽力する医療従事者に感謝の気持ちと心を休めていただきたいという思いを込めて、「ありがとうプロジェクトin仙台」を実施。会員企業49社が、自社商品・サービスの割引などの特典を提供した。

8. 地元飲食業の支援応援食事券の周知

新型コロナの影響が大きい飲食業への救済策の一環として国が実施する「Go To Eatキャンペーン」に際して、月報やホームページ、メールニュース等を通じて、周知広報および参加店募集の協力を行った。

9. 会員事業所への発信力強化

月報「飛翔」やホームページ、メールニュース配信、フェイスブック等を通して、タイムリーに新型コロナ関連の給付金や補助金に関する情報を会員事業所へ届けた。また、2022年4月1日のホームページリニューアル公開に向けて取り組みを進めた（2004年から4度目のリニューアル）。

- ① ホームページ：コロナ関連特設ページを設けて、2020年度より継続的に情報発信。
- ② 月報：10,050部発行（2022年3月号）、2021年4月号には支援情報誌を同封。
- ③ メールニュース：3,414会員宛/年間26回配信（うち号外2回）

企業活力 + 生産性向上

1. 地元中小企業のビジネスチャンス創出

年間を通じて「伊達な商談会」（個別・集団型）を実施し、地元企業の新商品開発や国内外向け販路開拓、人材育成等を一体的に支援した。さらに、効果的なプレスリリースの作成法やプレゼンテーションスキルなど発信力強化に向けたセミナーをシリーズ形式で開催するとともに、マスコミを招いての「新商品・新サービス合同プレス発表会」を行うなど、地元企業のビジネスチャンス拡大に向けて支援を行った。

1) 伊達な商談会

①個別型：参加バイヤー6社・商談数77件 ②集団型：参加バイヤー14社・商談数101件

【成約数：53件/178件（成約率：29.7%）】

2) 広報支援・販路開拓事業

①広報支援セミナー：4回開催（参加者135人）

②新商品・新サービス合同プレス発表会：2回開催（参加者10社）

③プレスリリースサービス「@Press」による情報発信（発信件数320件）

3) 会員ビジネス交流会：14回開催（のべ179社参加）

4) 支店長交流会：仙台に支店や営業所を構える出先企業の支店長を対象とした、支店長交流会を2年振りにリアル開催（参加者67社）。



郡仙台市長講演後、交流会を行った

2. 円滑な事業承継および継続力強化の支援

少子高齢化・人口減少社会の進展とともに深刻化する事業承継問題に対応し、各社がこれまで築いてきた事業・ノウハウを次の世代へ円滑に引き継いでいくため、「事業承継センター」による支援を実施。このほか自然災害等への事前の備えとなるBCP（事業継続計画）等の策定促進のためセミナーを開催した。

①事業承継窓口相談件数：21件 ②企業健康診断対応件数：6社 ③事業継続力強化計画セミナー：22人参加

3. セミナーおよび検定試験を通じた人材育成支援

多様なテーマと切り口による、セミナーや講習会を開催。また、簿記検定試験をはじめとする日本商工会議所などが実施する各種検定試験を施行した。検定試験においては、コロナ禍でも受験希望者全員が安全に受験できる環境を作るために各種検定をウェブ試験化した。このほか、地元企業と大学の雇用に関する情報交換会の実施や雇用対策の支援を行った。

1) セミナー・講習会：計41回開催・受講者929人（新入社員講習会、創業支援セミナー、DX活用など）

2) 検定試験：受験者10,653人（簿記検定、ビジネスマネージャー検定など（うち4,527人がネット受験））

3) WEBセミナー：総視聴本数10,291本/利用者数3,321人（研修・人材育成、経営、IT・パソコンなど）

4) 就職情報交換会：参加内訳 企業78社（青年部企業）・学校24校

地域力 + 都市力向上

1. 「年末年始キャッシュレスキャンペーン」の実施

商店街のキャッシュレス化を進めることで、新型コロナで低迷する消費マインドを押し上げ、街の回遊性向上につなげようと、仙台市や仙台市中心部商店街活性化協議会、金融機関、決済事業者など7者の協力の下、専用アプリ「仙台まちいこ」を用いて、キャッシュレス決済を利用した買物客に商品券などが当たる消費拡大キャンペーンを実施した。

実施期間：2021年12月20日（月）～2022年1月31日（月）

参加店舗：294店舗 応募総数：1,437件



年末年始キャッシュレスキャンペーン

2. 「仙台初売り」、「年末お客様感謝祭」等市内商店街活性化への取り組み

伝統の「仙台初売り」については、関係者との協議により、「正月1月2日からの一斉開催」、「感染症対策の徹底」、「初売りの開催内容の早期情報発信」という開催方針のもと、福袋の事前予約や開催期間の拡大など、混雑を避ける取り組みや感染症対策の徹底により、例年同様1月2日から一斉開催した。また、商店街で買い物をすると抽選で名産品等が当たる「年末お客様感謝祭」を1年の締めくくりに感謝を込めて実施した。

3. 交流人口の拡大と都市機能の拡充

1) 東北デスティネーションキャンペーン(東北DC)を契機としたプロモーション

「東北絆まつり2021山形」や東北6県全体でのDCにあわせて、東北六県商工会議所連合会が運営する「東北の祭りポータルサイト」の全面リニューアルにより、オール東北での継続的な魅力発信を行った。

2) 次世代放射光施設の利活用促進に向けた取り組み

2024年度稼働に向けて、地元中小企業による利活用促進や関連施設整備による地域への波及効果の最大化を図るために、当所工業部会が中心となって、活用事例の紹介や情報発信、青葉山で整備が進む同施設の視察会などを行った。

3) 定禅寺通エリアのまちづくり推進

定禅寺通の新たな魅力向上につなげるため、2018年10月に仙台市・当所が事務局となり検討会を発足。8月20日から9月7日に、定禅寺通の車線を一部削減し、歩行者空間を利活用する社会実験を実施した。エリアの将来像、活性化や魅力向上に資する取り組みなどを盛り込んだ「まちづくり基本構想」を3月に策定し、今後新たなエリアマネジメント体制のもと定禅寺通エリアの総合的なまちづくりを推進していくことをまとめた。（実施主体：定禅寺通活性化検討会）



歩行者空間利活用の社会実験

組織力

1. 会員企業の当所事業への利用率・満足度向上に努め、組織基盤を強化

1) 全組織一体となった会員増強運動

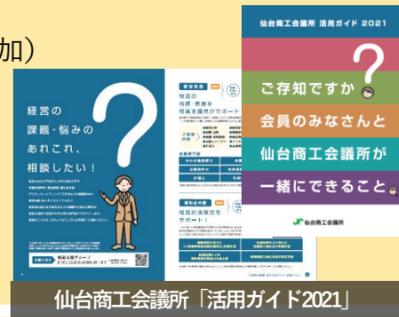
会員ニーズを反映したより良いサービスを継続的に提供していくため、10,000会員を見据えた全組織（役員・議員・部会・職員）一体による会員組織・財政基盤の強化を図った。

①2021年度末会員数：9,082事業所（前年度末会員数8,908事業所・174件増加）

2) 会員事業所による事業利活用促進ならびに会員満足度の向上

コロナ禍における会員ニーズ掌握と当所事業メニューの利活用を促進するため、全会員を訪問する5カ年計画を2020年度より実施している。

本年度は、会員企業に仙台商工会議所の事業を知っていただくために、『活用ガイド2021』を作成し、会員企業へ周知を行ったほか、職員による1,742会員事業所への訪問を通じて会員満足度の向上に努めた。



仙台商工会議所「活用ガイド2021」

2. 「仙台商工会議所 東日本大震災 10年の軌跡」の発行

発災から10年を迎えた東日本大震災関連事業では、記憶を風化させないため10年史の発行を行った。

発行部数：2,000部（2021年5月25日発行）

3. 第5期中期ビジョンの策定

第4期中期ビジョンの最終年度を迎え、次なる5年間（2022年度～2026年度）の活動の指針となる「第5期中期ビジョン」を策定。ビジョンでは、これまでの「企業活力」、「地域力」、「組織力」の3つの力による活動指針を継承しつつ、大きな目標として「地域から世界へ。いま以上に多くの人々が訪れ、暮らし、力強く飛翔する都市『仙台』づくりへの挑戦」を掲げた。

4. 仙台商工会議所創立130周年記念事業

1) 創立130周年記念史の発行

仙台商工会議所100年史以降の1992年度から30年間の記録を中心とした記念史『仙台商工会議所130年の歩み』を発行した。

発行部数：500部

2) 創立130周年を記念した看板・七夕飾りの作成

3) 創立130周年記念ロゴマークの活用

ロゴマークを月報・パンフレット・封筒・案内状等の制作物に入れて、PRを実施した。



仙台商工会議所130年の歩み